

研究名：広域水害における要配慮者支援組織の連携に関する研究

● 災害時の効果的な救援活動には参加組織間の連携が重要ですが、単に情報共有会議等を設置しただけではうまくいかないということを再確認しています。では、情報共有会議等を誰がどのようなメンバーの参加を得て(被災市町村、社協、経験豊富なボランティア団体、・・・)どのように運営すればうまくいくのか、この調査からわかる範囲で教えて下さい。

第一に、被災地域内で平時から築いてきた組織(行政、社協、NPO法人)が中心的な立場として参加することが重要です。インタビューにおいても、被災地域の支援ニーズを把握する際に、平時からのネットワークが有効に働いていました。加えて、ご指摘の通り、経験豊富なボランティア団体による支援も必要です。本調査では、熊本地震等・平成29年7月九州北部豪雨等、過去に発災した災害で情報共有会議に関わった経験のあるボランティア団体が会議に参加し、ノウハウを共有していたという事例が見られました。

● 上記に関連して、被災地域と支援地域、外国人被災者と市役所をつなぐキーパーソンの存在が連携の鍵になるという興味深い考察がなされていますが、キーパーソンはどうすれば育成できるとお考えでしょうか。

平時から継続的に情報共有の機会を設け、自治体で取り組まれる災害対応訓練や計画策定に積極的に関わってもらうことで、「災害時自分たちには何ができるのか」の確認を促すことが重要だと考えます。

● 組織連携の必要性を総括で挙げていますが、様々な連携ごとに、それがどのような種類の要支援者の被災軽減にどの程度効果があるのか定量的な研究を進められたのでしょうか。せっかく一つ一つのケースごとに事象をみているのですから、そういった評価ができそうに思いますが、そうした評価は何が難しくて進まないのでしょうか。

本調査では、支援者側の連携の動きを詳細に把握することを目的とし、定性的な調査のみ実施しました。ご指摘の通り、今後の展開として、要支援者に対する定量的な調査を行い被災軽減の効果を明らかにする必要があると考えます。他方、外国人・高齢者等、特定の要支援者への支援に複数のネットワークや連携が関わっていることがあるため、「どの連携が効果的に働いたのか」という点の検証は慎重に行う必要があります。

● 災害時における医療、福祉の支援が必要な要配慮者や外国人への支援には、平時からのコミュニケーションや県内外の多様な専門性を持った支援団体との連携が重要とのことですが、それを実現するためには、それぞれの自治体においてどのような取組が求められるのでしょうか。

平時から、自治体は防災訓練や災害時に備えた会議に取り組まれています。現状、訓練や会議に支援団体が参加する事例は限られています。そのため、支援団体にも参加の幅を広げることが求められます。本研究で調査を行った自治体では、平成30年7月豪雨発生以前から市内の外国人支援及び災害対応に専門性のある支援団体が自治体の会議等に参加しており、災害発生時にも連携することができたという事例が見られました。